

平成26(2014)年度

予算のあらまし

川 西 市

目 次

平成26(2014)年度予算の編成について	1
1.平成26(2014)年度予算総括表(案)	2
2.一般会計予算内訳表(案)	4
3.市税収入の状況	6
4.地方交付税の状況	7
5.地方債(市債)の借り入れ状況	8
6.地方債(市債)現在高の状況	9
7.基金(貯金)の状況	10
8.一般会計歳出性質別経費の状況	11
9.平成26年度 主な行財政改革の 取り組み項目と効果見込額	12
総合計画 施策の体系	14
政策別主要事業	
暮らし	15
安全安心	16
生きがい	18
つながり	19
行政経営改革大綱	19
企業会計	
水道事業会計	20
下水道事業会計	21
病院事業会計	22
川西市行政組織	23

平成 26 (2014) 年度予算の編成について

日本経済は、金融・財政政策や成長戦略の「三本の矢」の効果もあって着実に上向いてきており、国においては、社会保障の持続性確保や財政再建の観点から実施する平成 26 年 4 月の消費税率引き上げに際して、景気の下振れリスクなどに対応するための経済対策を打ち出し、デフレ脱却と経済再生に向けた道筋を確かなものにする事としてしています。

そうした中で、本市においては、平成 26 年度は市制施行から 60 周年を迎える記念すべき年となることから、歴史と歩みを振り返りつつ、未来を展望し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるために、昨年度からスタートした第 5 次総合計画に位置づけた事業を積極的に展開するための予算を編成しています。

その主な内容として、市民の皆さんの健康づくりを促進する新たなしくみの創設や検診の充実を図るとともに、地域活性化施策として、NPO や事業者からの協働事業提案に対して補助金を交付します。また、26 年度は、アステ市民プラザ及び病後児保育を行う民間保育所が開設となることから、その運営に必要な経費などを計上するほか、子育て環境の整備や学校・幼稚園における教育環境の整備を進めます。学校施設については、引き続き耐震対策を進めていくとともに、市営住宅、公民館、橋りょうや公園などの公共施設についても、国の経済対策を活用しながら、予算の一部を 25 年度に前倒しして計上するものも合わせて、耐震対策や老朽化対策を講じていく事としてしています。

一方、これらの事業を行うための財源である歳入は、収入の根幹をなす市税収入において、税制改正の影響などで個人市民税がやや増加するとともに、企業業績の改善等による法人市民税の増が見込まれることなどから、市税全体で約 197 億円と前年度より約 2 億円の増加を見込んでいます。ただし、市税収入が歳入全体に占める構成比が低い状況にあることから、地方交付税と臨時財政対策債を合わせて財源を確保する予算としています。

景気回復の実感は、地域経済には未だ十分に浸透しているとは言えず、市財政を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況が続きますが、市としましては、最優先課題と位置づける財政の健全化に向けて、行財政改革をはじめとした取り組みをさらに推進する所存でありますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

川西市長 大 塩 民 生

1.平成26(2014)年度予算総括表(案)

(単位:千円,%)

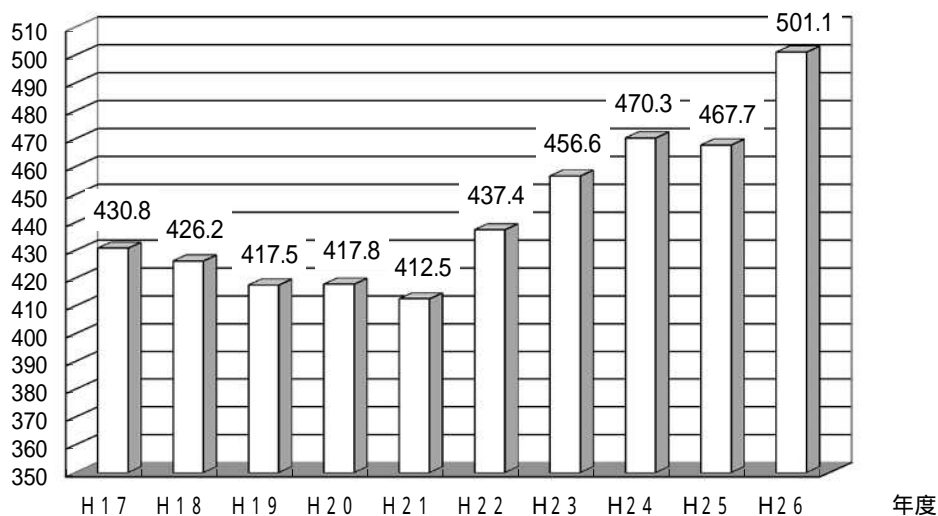
		26年度 当初予算額(A)	25年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A) - (B)	増減率
一 般 会 計		51,998,000	47,237,000	4,761,000	10.1
借換債を除く場合		50,105,000	46,773,856	3,331,144	7.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,430,786	17,328,873	101,913	0.6
	後期高齢者医療事業	2,395,100	2,205,106	189,994	8.6
	農業共済事業	13,987	12,625	1,362	10.8
	介護保険事業	11,282,818	10,081,105	1,201,713	11.9
	用地先行取得事業	3,403,112	3,226,677	176,435	5.5
	中央北地区土地区画整理事業	3,745,118	1,022,135	2,722,983	266.4
	小 計	38,270,921	33,876,521	4,394,400	13.0
一 般 ・ 特 別 の 合 計		90,268,921	81,113,521	9,155,400	11.3
一般会計の借換債を除く場合		88,375,921	80,650,377	7,725,544	9.6
企 業 会 計	水道事業	4,842,868	4,292,332	550,536	12.8
	下水道事業	6,176,302	4,534,100	1,642,202	36.2
	病院事業	6,312,391	5,397,891	914,500	16.9
	小 計	17,331,561	14,224,323	3,107,238	21.8
合 計		107,600,482	95,337,844	12,262,638	12.9
一般会計の借換債を除く場合		105,707,482	94,874,700	10,832,782	11.4
一般会計の占める割合		48.3%	49.5%		
一般会計の借換債を除く場合		47.4%	49.3%		

1. 一般会計には、過去に発行した市債の借り換えに伴う予算を歳入歳出に、25年度は463,144千円、26年度は1,893,000千円を計上している。

2. 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移

(単位:億円)



(注)借換債を除いた予算額で表示している。

平成26年度当初予算の概要

一般会計 (10.1%増、借換債を除くと7.1%増)

平成26年度の予算規模は519億9,800万円で、前年度より47億6,100万円の増となっています。

なお、歳入歳出双方に計上している借換債(市債の借り換え)相当額を除いた実質的な予算規模は、501億500万円となり、前年度より33億3,114万円の増となっています。

予算規模が大きくなっている要因には、国の経済対策に伴う経費や、学校施設耐震化などの投資的経費が大きくなっていることが挙げられます。

歳入においては、市税収入及び地方交付税などの一般財源は前年度より増額となっていますが、歳出における社会保障経費の増額や、公債費の負担が依然として大きいことが財政状況を圧迫しており、基金から18億円の繰り入れを行うことで収支不足に対応する予算となっています。

特別会計 (13.0%増)

特別会計の予算規模は、特別会計全体で382億7,092万円で、前年度より43億9,440万円の増となっています。

国民健康保険事業特別会計 [0.6%増]

保険給付費の伸び(1.6%)などにより、前年度に比べて1億191万円の増となっています。

後期高齢者医療事業特別会計 [8.6%増]

保険料の増収(7.9%)などにより、前年度に比べて1億8,999万円の増となっています。

介護保険事業特別会計 [11.9%増]

保険給付費の増額(12.3%)などにより、前年度に比べて12億171万円の増となっています。

用地先行取得事業特別会計 [5.5%増]

用地先行取得費の増額により、前年度に比べて1億7,644万円の増となっています。26年度は豊川橋山手線や市道44号など、将来の事業用地を先行取得します。また、土地開発公社の経営健全化のための用地取得を進めます。

中央北地区土地区画整理事業特別会計 [266.4%増]

移転補償費の増額などにより、前年度に比べて27億2,298万円の増となっています。26年度は、中央北地区内の道路整備、整地工事、公共施設整備への支障となる物件の補償を継続して行います。また、中央公園の整備を進めます。

公営企業会計(3会計) (21.8%増)

予算規模は、173億3,156万円で、地方公営企業会計基準見直しの影響などにより、前年度より31億724万円の増となっています。

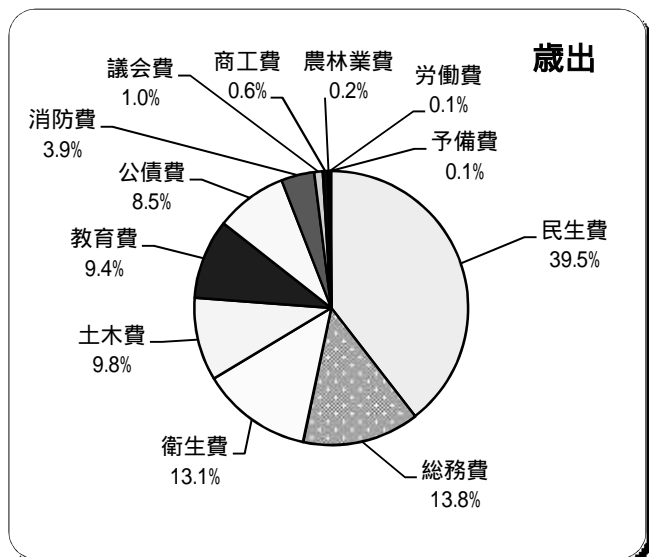
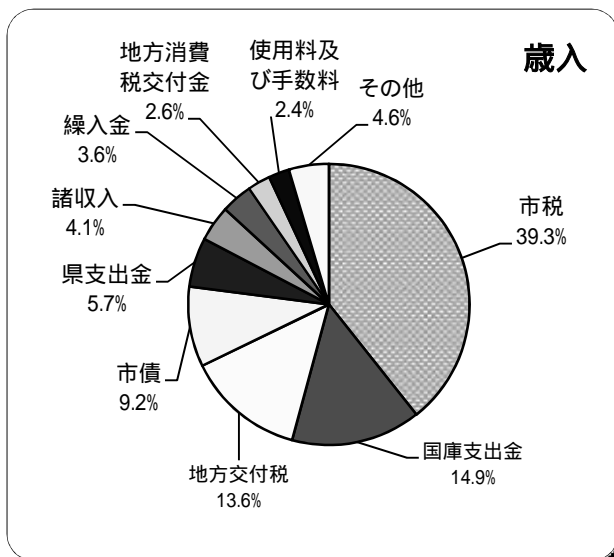
詳細は20～22ページのとおり

2. 一般会計予算内訳表(案)

(単位:千円)

項 目	26年度当初 予算額(A)	構成比 %	25年度当初 予算額(B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
01 市 税	19,700,280	39.3	19,481,926	41.6	218,354	1.1
02 地 方 譲 与 税	657,900	1.3	717,300	1.5	59,400	8.3
03 利 子 割 交 付 金	86,700	0.2	81,600	0.2	5,100	6.3
04 配 当 割 交 付 金	156,000	0.3	91,600	0.2	64,400	70.3
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,600	0.0	15,000	0.0	7,600	50.7
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,321,300	2.6	1,183,100	2.5	138,200	11.7
07 ゴルフ場利用税交付金	156,800	0.3	157,000	0.3	200	0.1
08 自動車取得税交付金	51,100	0.1	135,700	0.3	84,600	62.3
09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,967	0.0	19,963	0.0	996	5.0
10 地 方 特 例 交 付 金	128,400	0.3	142,200	0.3	13,800	9.7
11 地 方 交 付 税	6,836,000	13.6	6,346,000	13.6	490,000	7.7
12 交通安全対策特別交付金	26,190	0.1	26,812	0.1	622	2.3
13 分担金及び負担金	512,257	1.0	500,621	1.1	11,636	2.3
14 使用料及び手数料	1,183,566	2.4	1,201,396	2.6	17,830	1.5
15 国 庫 支 出 金	7,453,457	14.9	6,405,414	13.7	1,048,043	16.4
16 県 支 出 金	2,863,606	5.7	2,868,538	6.1	4,932	0.2
17 財 産 収 入	484,743	1.0	118,751	0.3	365,992	308.2
18 寄 附 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,800,000	3.6	1,628,500	3.5	171,500	10.5
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	2,034,829	4.1	1,502,230	3.2	532,599	35.5
22 市 債	6,503,300	12.8	4,613,344	9.8	1,889,956	41.0
借換債を除く場合	4,610,300	9.2	4,150,200	8.9	460,100	11.1
歳入合計	51,998,000		47,237,000		4,761,000	10.1
借換債を除く場合	50,105,000	100.0	46,773,856	100.0	3,331,144	7.1
01 議 会 費	485,772	1.0	548,546	1.2	62,774	11.4
02 総 務 費	6,899,552	13.8	5,411,506	11.6	1,488,046	27.5
03 民 生 費	19,819,062	39.5	18,539,204	39.6	1,279,858	6.9
04 衛 生 費	6,568,218	13.1	6,527,937	14.0	40,281	0.6
05 労 働 費	43,318	0.1	48,430	0.1	5,112	10.6
06 農 林 業 費	92,502	0.2	83,678	0.2	8,824	10.5
07 商 工 費	291,279	0.6	291,237	0.6	42	0.0
08 土 木 費	4,916,868	9.8	5,132,185	11.0	215,317	4.2
09 消 防 費	1,952,562	3.9	1,703,512	3.6	249,050	14.6
10 教 育 費	4,719,641	9.4	3,840,651	8.2	878,990	22.9
11 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公 債 費	6,159,224	12.0	5,060,112	10.7	1,099,112	21.7
借換債を除く場合	4,266,224	8.5	4,596,968	9.8	330,744	7.2
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	51,998,000		47,237,000		4,761,000	10.1
借換債を除く場合	50,105,000	100.0	46,773,856	100.0	3,331,144	7.1

備考:25・26年度ともに構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成26年度一般会計予算のポイント(主な増減項目)

歳入

市税 【詳細は6ページ参照】	増	個人市民税(3,174万9千円増)、法人市民税(1億4,519万9千円増)、市たばこ税(2,998万1千円増)
地方交付税 【詳細は7ページ参照】	増	普通交付税(4億9,000万円増)
国庫支出金	増	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時給付金関係の補助金(6億7,309万5千円皆増)、教育施設耐震化等に伴う交付金(2億5,189万2千円皆増)、社会資本整備総合交付金(2億1,288万5千円増)
	減	地域の元気臨時交付金(2億円皆減)
県支出金	増	国民健康保険基盤安定負担金(5,132万8千円増)、保育所運営費及び保育対策等促進事業費補助金(5,863万6千円増)
	減	参議院議員及び兵庫県知事選挙委託金(9,572万7千円皆減)、認定こども園整備事業補助金(9,372万円皆減)、民間保育所整備事業費補助金(5,757万3千円皆減)
財産収入	増	丸山台3丁目地内市有地売却収入(2億9,030万円皆増)
繰入金	増	繰入金全体で、対前年度比較で1億7,150万円増の18億円を計上 【内訳】 財政基金積立金繰入金:2億円(5億150万円減)、減債基金積立金繰入金:14億7,000万円(6億4,300万円増)、公共施設等整備基金積立金繰入金:1億3,000万円(3000万円増)
諸収入	増	川西市都市整備公社への貸付金の返還金(4億2,742万円皆増)
市債	増	借換債(14億2,985万6千円増)、教育施設耐震対策事業債(5億8,500万円皆増)、消防設備整備事業債(2億230万円増)
	減	アステ市民プラザ整備事業債(3億5,440万円皆減)、臨時財政対策債(1億4,800万円減)

歳出

議会費	減	議場及び委員会室の放送設備の更新費用(5,657万円皆減)
総務費	増	用地先行取得事業特別会計への繰出金(9億5,039万9千円増)、基金積立金(7億6,212万2千円増)、市長選挙及び市議会議員選挙に係る費用(1億3,040万2千円皆増)
	減	アステ市民プラザ整備費用(5億2,440万円皆減)
民生費	増	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時給付金に係る費用(6億7,309万5千円皆増)、障害福祉サービス給付費(1億8,204万6千円増)、介護保険事業特別会計繰出金(1億6,958万4千円増)、認定こども園運営委託料(1億6,338万5千円増)
	減	民間保育所及び認定こども園整備補助(2億1,725万円皆減)
衛生費	増	水道事業会計補助金(4,761万5千円増)、猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金(1,750万円増)
土木費	増	矢問畦野線整備費用(2億2,269万8千円増)、中央公園整備負担金(1億100万円増)、中央北地区土地区画整理事業特別会計繰出金(1億2,758万2千円増)、川西市都市整備公社への貸付金(4億2,742万円皆増)
	減	川西市都市整備公社への補助金(8億7,315万円減)、火打前処理場解体工事費(2億6,000万円皆減)
消防費	増	久代出張所建替え費用(1億1,606万4千円増)、はしご消防車及び高規格救急車の整備(2億2,678万5千円皆増)
教育費	増	教育施設耐震化経費(9億194万1千円増)
公債費	増	市債の借り換えによる元金償還(14億2,985万6千円増)

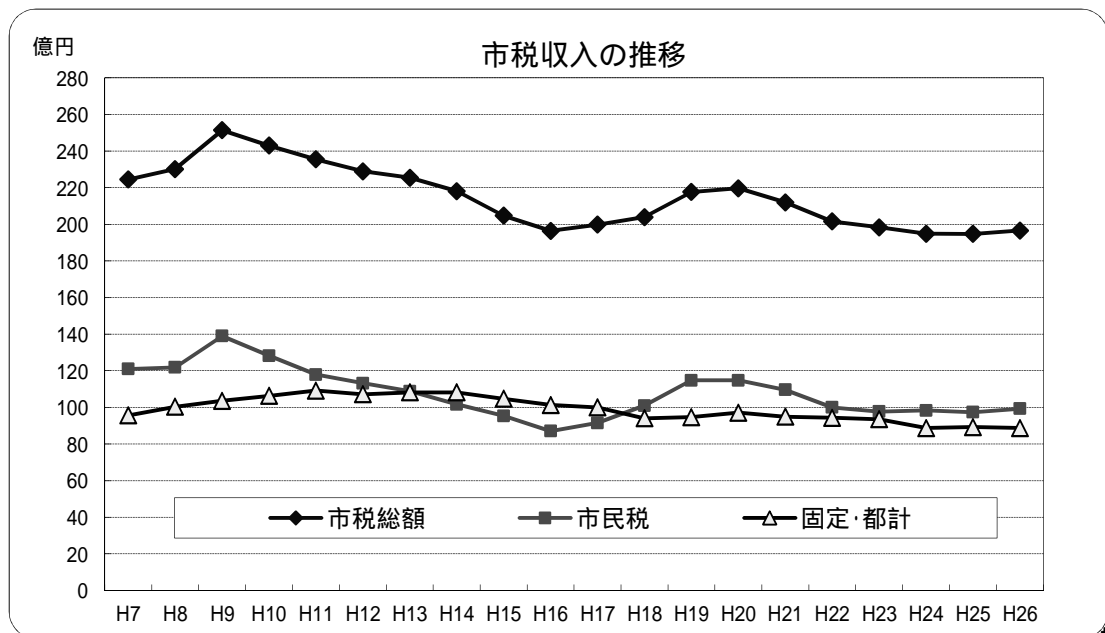
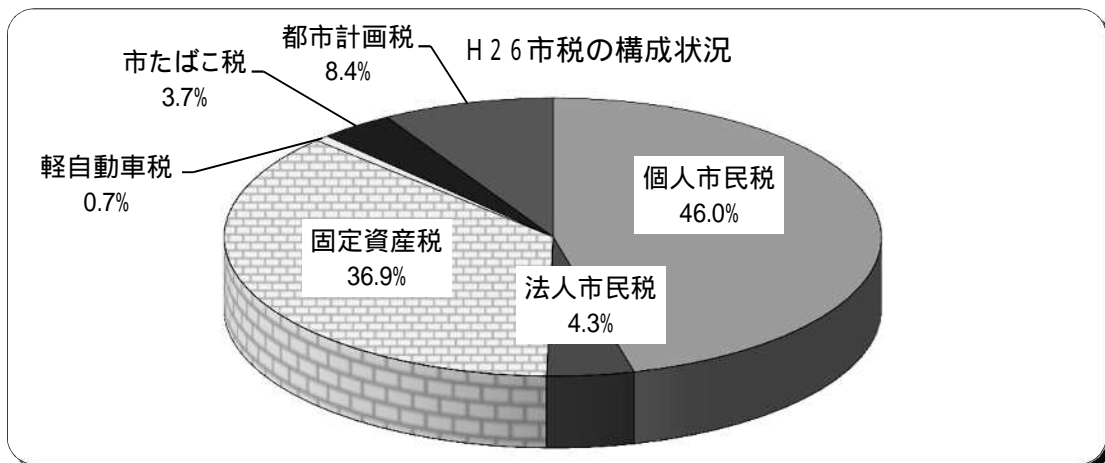
3. 市税収入の状況

市税収入は197億28万円で、前年度当初予算と比べて2億1,835万4千円の増額となっています。

主な税目で見ると、市民税個人では、主に納税対象となる20歳～64歳人口は減少すると見込んでいるものの、税制改正の影響などにより、3,174万9千円の増収となっています。また、市民税法人では、企業の業績改善等により、前年度と比べて1億4,519万9千円の増収となっています。固定資産税では、現年課税分において、土地については8,970万2千円の減収となりますが、家屋は1億3,317万8千円の増額となり、全体としてほぼ横ばいとなっています。

(単位:千円)

税目	年度	H26	H25	対H25当初予算	
		当初予算 A	当初予算 B	増減額 A - B	増減率 %
市民税		9,912,476	9,735,528	176,948	1.8
	個人市民税	9,068,764	9,037,015	31,749	0.4
	法人市民税	843,712	698,513	145,199	20.8
固定資産税		7,271,743	7,268,204	3,539	0.0
軽自動車税		137,523	134,666	2,857	2.1
市たばこ税		717,363	687,382	29,981	4.4
入湯税		683	728	45	6.2
都市計画税		1,660,492	1,655,418	5,074	0.3
合計		19,700,280	19,481,926	218,354	1.1



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、68億3,600万円で、前年度当初予算に比べて4億9,000万円増額しています。

このうち、普通交付税については、市税や税交付金が全体として増額しているものの、歳出における社会保障経費や公債費の増額がそれを上回るなどにより、25年度の交付税額と比較して5億6,141万6千円の増額となっています。

また、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、平成25年度当初予算に比べて1億4,800万円の減額となっており、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税では平成25年度当初予算比較で3億4,200万円の増額となっています。

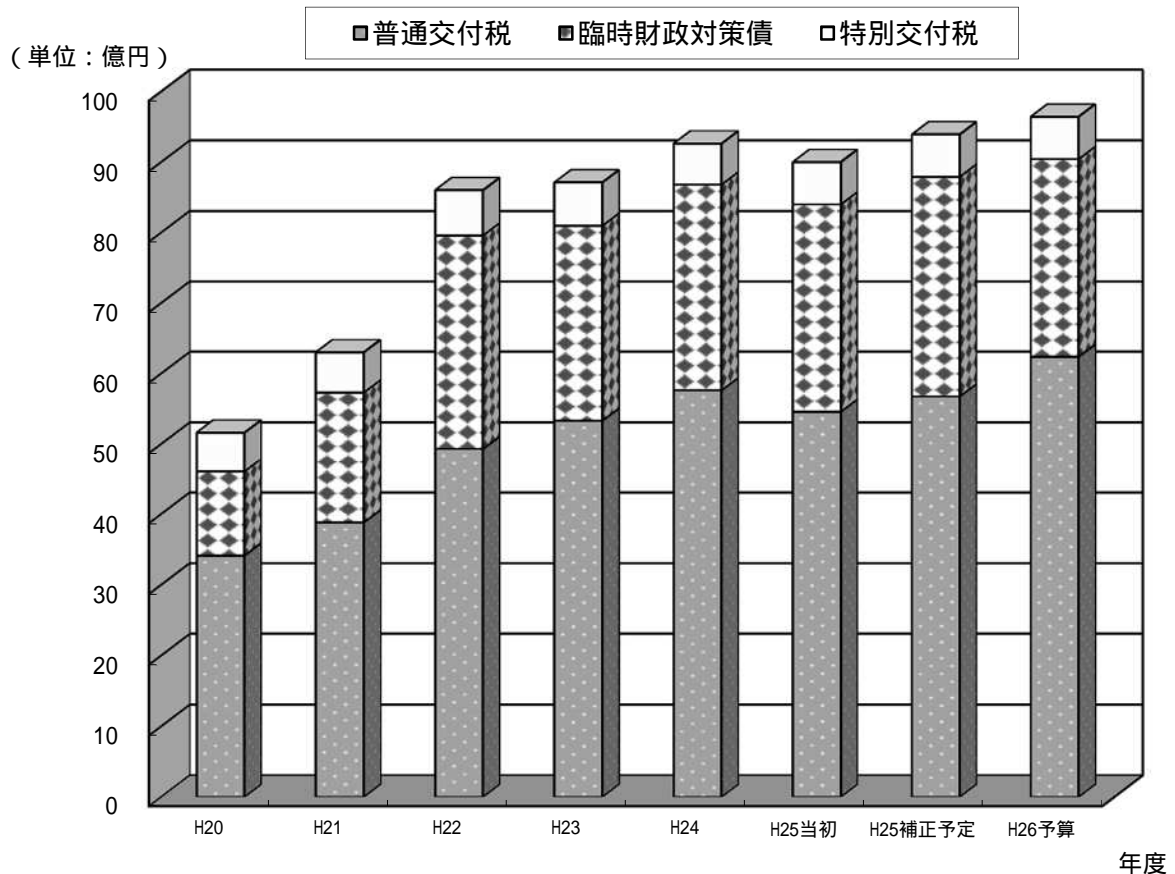
地方交付税の推移

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25当初	H25補正予定	H26予算
普通交付税	3,413,789	3,880,970	4,930,082	5,328,491	5,762,346	5,746,000	5,674,584	6,236,000
特別交付税	555,309	570,144	640,582	612,741	580,648	600,000	600,000	600,000
交付税合計	3,969,098	4,451,114	5,570,664	5,941,232	6,342,994	6,346,000	6,274,584	6,836,000
臨時財政対策債	1,191,615	1,849,417	3,030,254	2,768,514	2,918,829	2,956,000	3,116,800	2,808,000
合計	5,160,713	6,300,531	8,600,918	8,709,746	9,261,823	9,302,000	9,391,384	9,644,000

備考1：H20からH24は決算数値で、H25補正予定は3月補正予算(予定)後の数値である。

備考2：臨時財政対策債(市債)は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税にかわって各自治体が資金調達するもので、本市の場合、H13から借り入れている。(後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。)



5. 地方債(市債)の借り入れ状況

一般会計、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計を合わせた市債借入額は、借換債を除くと、平成25年度補正予定に比べて15億9,610万円の減となっています。これは、平成25年度補正予定において、平成24年度からの繰越事業として平成25年度に実施する学校施設耐震化事業の財源として、25億7,880万円の市債借入を計上していることが主な要因です。

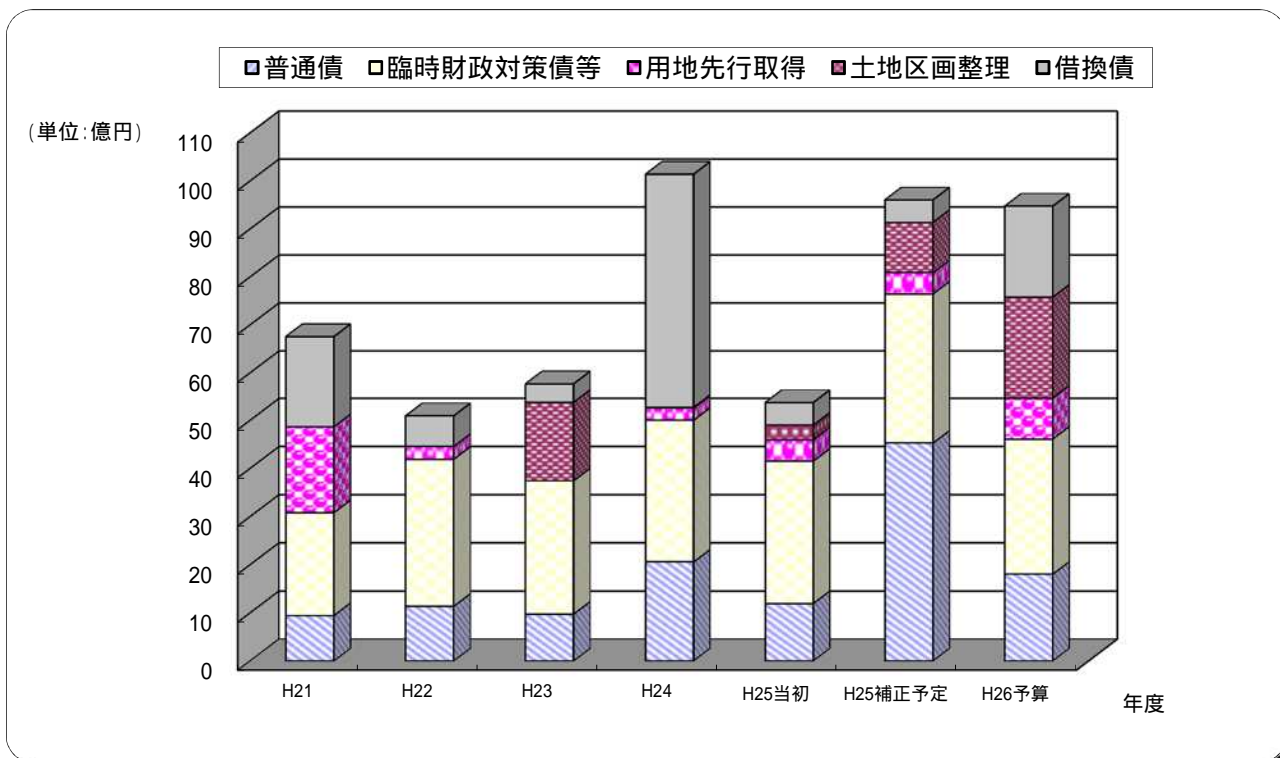
しかしながら、平成25年度当初予算と比較すると、一般会計では、学校施設耐震化事業で5億7,430万円、用地先行取得事業特別会計では、土地開発公社経営健全化のための用地取得で5億7,100万円の市債借入を行うことに加えて、中央北地区土地区画整理事業特別会計で、移転補償費などの事業費増加により市債の借入額が増加するなど、各会計全般において市債借入額が増加している状況です。

地方債の借入状況

(単位:千円)

		H21	H22	H23	H24	H25当初	H25補正予定	H26予算
一般会計	普通債	945,300	1,138,000	975,200	2,797,100	1,194,200	4,526,100	1,802,300
	減税補てん債 臨時財政対策債 臨時税収補てん債 減収補てん債	2,136,217	3,053,454	2,768,514	2,918,829	2,956,000	3,116,800	2,808,000
	借換債	1,887,000	264,000	394,040	608,432	463,144	463,144	1,893,000
	用地先行取得事業	1,786,500	269,700	0	25,600	446,000	482,200	852,300
特別会計	" (借換債)		367,800					
	中央北地区土地区画整理事業			1,633,620	50,100	307,800	1,050,300	2,116,700
	" (借換債)				4,395,760			
合計 (実質的な借換債を除く)		6,755,017 (4,868,017)	5,092,954 (4,461,154)	5,771,374 (5,377,334)	10,795,821 (5,791,629)	5,367,144 (4,904,000)	9,638,544 (9,175,400)	9,472,300 (7,579,300)

備考1: H21から24までは決算数値、H25補正予定は3月補正予算(予定)後の数値である。



備考: 地方債(市債)は、地方財政法により投資的事業の財源として発行するものである。なお、H6以降、減税対策や地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる減税補てん債、臨時財政対策債等の発行が特例で認められている。

6. 地方債(市債)現在高の状況

地方債現在高は、平成25年度補正予定に比べて16億69万6千円の増となっています。

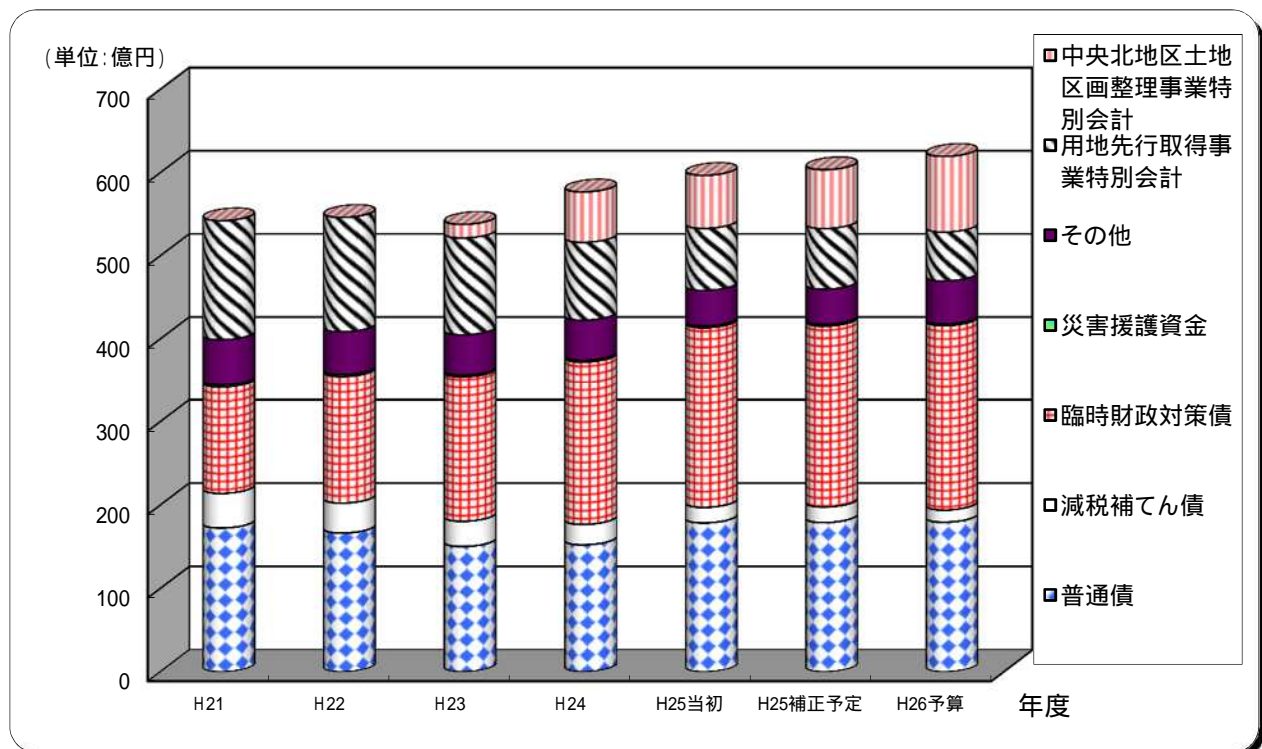
一般会計においては、臨時財政対策債で4億980万9千円の増、借換債で10億6,125万1千円の増となっています。また、用地先行取得事業特別会計においては、元金償還により、14億1,640万6千円の減となりますが、中央北地区土地区画整理事業特別会計では、20億2,659万5千円の増となっています。

なお、平成26年度の地方債現在高は、市民1人あたり約38万円となります。(平成25年度:約37万円)

(単位:千円)

		H21	H22	H23	H24	H25当初	H25補正予定	H26予算
一般会計	普通債	17,225,451	16,623,516	15,015,218	15,214,969	17,843,616	17,883,583	17,927,368
	減税補てん債	4,160,055	3,596,785	3,026,748	2,448,904	1,864,149	1,863,797	1,462,486
	臨時財政対策債	12,772,428	15,241,258	17,374,063	19,544,095	21,624,096	21,783,876	22,193,685
	災害援護資金	248,533	240,461	231,149	222,935	217,626	215,211	208,803
	その他	5,471,493	5,130,325	4,829,154	4,809,057	4,265,362	4,218,848	5,163,480
	小計	39,877,960	40,832,345	40,476,332	42,239,960	45,814,849	45,965,315	46,955,822
特別会計	用地先行取得事業特別会計	14,332,566	13,765,802	11,653,844	9,367,156	7,468,598	7,300,498	5,884,092
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	-	-	1,633,800	6,063,800	6,379,540	7,075,540	9,102,135
	小計	14,332,566	13,765,802	13,287,644	15,430,956	13,848,138	14,376,038	14,986,227
合計		54,210,526	54,598,147	53,763,976	57,670,916	59,662,987	60,341,353	61,942,049

備考1: H21からH24までは各年度の決算額、H25補正予定は3月補正予算(予定)後、H26はH25補正予定にH26予算の数値を反映させたものである。



7. 基金(貯金)の状況

平成26年度では、一般会計と特別会計を合わせて、財政基金から2億円、減債基金から24億3,938万4千円、公共施設等整備基金から1億3,000万円を繰り入れています。

積立では、中央北地区内における川西市都市整備公社所有地の売却により、公社への補助金額の減額相当分を減債基金に積み立てています。また、中央公園等の支障物件となる市所有施設への補償金を、公共施設等整備基金へ積み立てます。

これにより、平成26年度末の基金残高は、15億7,469万円となります。

基金残高の推移

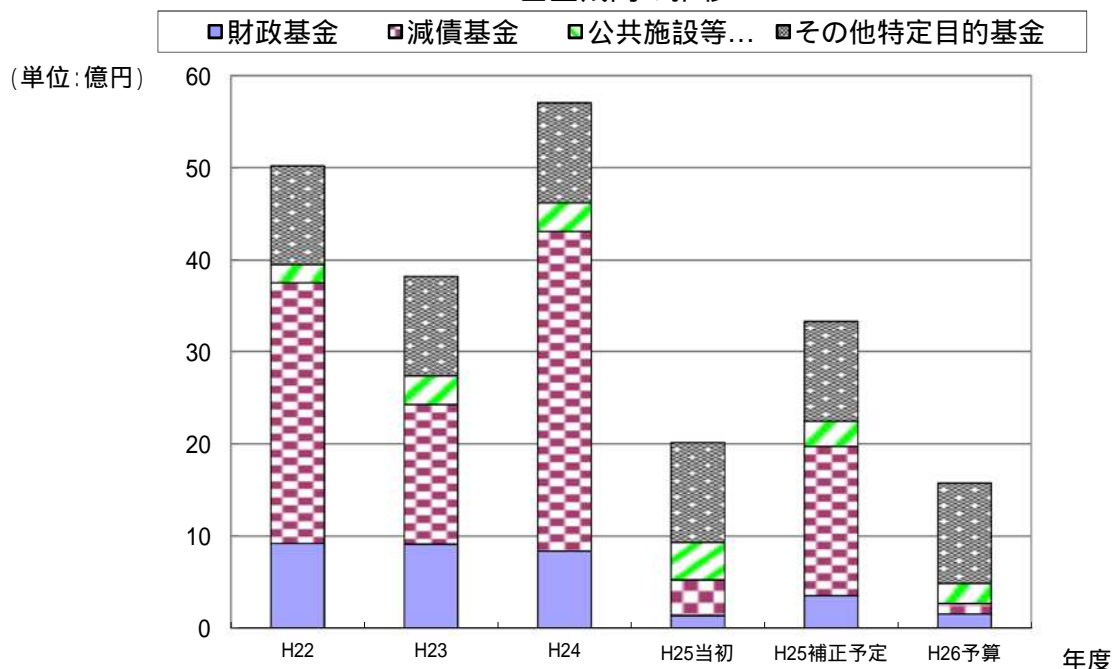
(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25当初	H25補正予定	H26積立	H26繰入	H26予算 + -
財政基金	915,831	909,895	834,271	133,409	349,915	65	200,000	149,980
減債基金	2,838,252	1,517,243	3,472,518	390,650	1,621,067	934,564	2,439,384	116,247
公共施設等 整備基金	197,279	311,143	311,244	403,818	271,348	75,446	130,000	216,794
その他特定 目的基金	1,066,240	1,083,682	1,085,300	1,085,010	1,091,669	0	0	1,091,669
各年度末 現在高合計	5,017,602	3,821,963	5,703,333	2,012,887	3,333,999	1,010,075	2,769,384	1,574,690

備考1. H22から24までは、各年度末の確定数値。H25補正予定は3月補正予算(予定)後を、H26予算はH25補正予定にH26予算における積立及び繰入の数値を反映させたものである。

備考2. その他特定目的基金は、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化再資源化対策、奨学、ふるさとづくり、住民生活に光をそそぐ基金の各基金を計上している。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、義務的経費が増額となっています。これは社会保障経費である扶助費が増額になったことによるものです。

義務的経費以外にも全体として増額となっています。中でも、普通建設事業費が約8億円増額しています。この要因は、主に教育施設耐震化経費の増加によるものです。また、積立金及び貸付金が増額しているのは、都市整備公社への補助金を減額して貸付金に切り替え、補助金減額相当分を基金に積み立てたことによるものです。

なお、義務的経費の全体に占める割合は54.4%となり、対前年度比較で2.2ポイント減少しています。

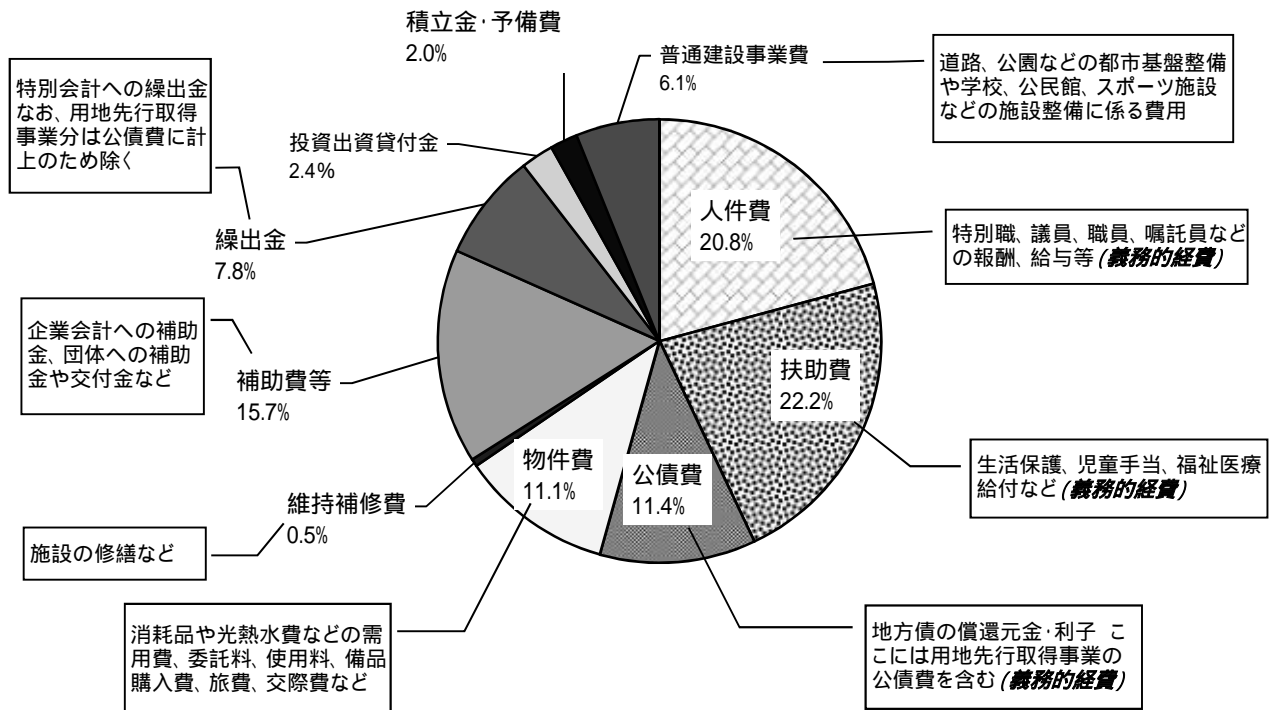
(単位:千円, %)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25当初	H26予算	
義務的経費	人件費	11,023,660	10,694,198	10,487,715	10,320,172	9,955,780	10,622,047	10,430,678
	扶助費	6,349,711	6,810,254	9,032,127	9,975,604	10,205,901	10,773,427	11,098,720
	公債費	5,597,109	5,552,156	5,468,594	6,851,336	7,218,454	5,076,770	5,696,508
	小計	22,970,480	23,056,608	24,988,436	27,147,112	27,380,135	26,472,244	27,225,906
歳出	物件費	6,152,811	5,677,901	5,457,360	5,579,610	5,393,692	5,448,384	5,577,784
	維持補修費	537,273	367,398	467,369	404,301	372,016	279,474	272,160
	補助費等	5,099,479	8,088,697	5,952,840	5,911,639	6,005,675	7,723,927	7,840,250
	繰出金	3,571,687	3,660,437	3,914,542	4,219,684	4,649,199	3,545,307	3,927,813
	投資出資貸付金	2,403,620	809,280	784,240	2,111,380	1,354,570	759,135	1,199,805
	積立金・予備費	112,316	837,348	1,067,484	456,636	3,777,409	247,218	1,009,340
	普通建設事業費	2,137,082	3,348,992	3,330,785	2,856,620	4,378,961	2,298,166	3,051,940
	災害復旧費	0	0	9,722	3,794	7,832	1	2
歳出合計	42,984,748	45,846,661	45,972,778	48,690,776	53,319,489	46,773,856	50,105,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	53.4	50.3	54.4	55.8	51.4	56.6	54.4	

備考1. H20から24は、各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、H25、26は一般会計当初予算額

備考2. 公債費から借換債は除いている。(H20:1,065,135千円、H21:2,718,700千円、H22:264,000千円、H23:394,040千円、H24:608,432千円、H25:463,144千円、H26:1,893,000千円)

H26歳出性質別構成比の状況



9. 平成26年度 主な行財政改革の取り組み項目と効果見込額

下記の表は、行財政改革前期実行計画(計画期間:平成25~29年度)の状況を平成26年度当初予算段階で取りまとめたものです。計画期間中に取り組み予定の項目のうち、平成26年度に新たに着手・拡充する主な項目と効果額を計上するとともに、平成25年度に取り組んだ項目について、継続して効果額が発生する金額を計上しています。原則として、歳入については、前年度当初予算比較の増額分を、歳出は、前年度当初予算比較の減額分を計上しています。行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで、計上しています。

なお、効果額については、当初予算段階では不確定要素があることから、決算段階において最終的な金額を精査します。

取り組み項目・内容	効果見込額(千円)
革新し続ける行政経営の推進	430
環境への配慮	430
H25年度取り組み分(エコアクション21等認証・登録支援の実施、H26年度効果見込額)	430
持続可能な財政基盤の確立	411,520
効率的で効果的な行政サービスの提供	114,205
適正な給与体系に向けて段階的な整理	103,303
教職員校務用パソコン等の保守延長	2,181
共同利用施設管理形態の適正化	137
文化・スポーツ両施設の指定管理者外部評価者数等の削減	95
総合センターの機械警備業務委託料の節減など	105
H25年度取り組み分(検診用機器のリース期間の延長など、H26年度効果見込額)	8,384
歳入の確保	3,221
庁舎内駐車場使用料の免除制限の見直し	293
リサイクル図書の有料による実費の確保	40
H25年度取り組み分(自動証明写真機の設置など、H26年度効果見込額)	2,888
公有財産等の長寿命化と有効活用	294,094
市有地の売却・貸付	294,094
機動的な組織体制の構築と人材の育成	9,095
定員管理等の適正化と機動的な組織編成	9,095
直営地域包括支援センターのあり方の検討	8,875
正職員及び再任用職員の定数の削減など	24,632
【正職員】 10人(平成25年度一般会計当初予算人数に対する減員数) × 平均人件費	
【再任用職員】 11人(平成25年度一般会計当初予算人数に対する増員数) × 平均人件費	
一般会計の負担に反映する特別会計等に属する正職員・再任用職員の平成25年度との増減人数に平均人件費を乗じ、直営地域包括支援センターのあり方の検討に計上した人数のうち、1人分を調整しています。	
嘱託員及び臨時職員の配置見直し	58,403
嘱託員及び臨時職員ともに、恒常的な業務に従事する職員にかかる報酬及び賃金の当初予算比較額により集計しています。	
H25年度取り組み分(正職員及び再任用職員の定数の削減など、H26年度効果見込額)	33,991
合計	420,185
うち、H26年度新規取り組み分の合計	375,352

定員管理等の適正化による効果額

平成26年度の効果見込額は、正職員及び再任用職員については、平均人件費に増減人数を乗じた金額を計上しています。

嘱託員及び臨時職員の配置見直しの効果額は、恒常的な業務に従事する職員にかかる報酬及び賃金の当初予算比較額により集計しています。

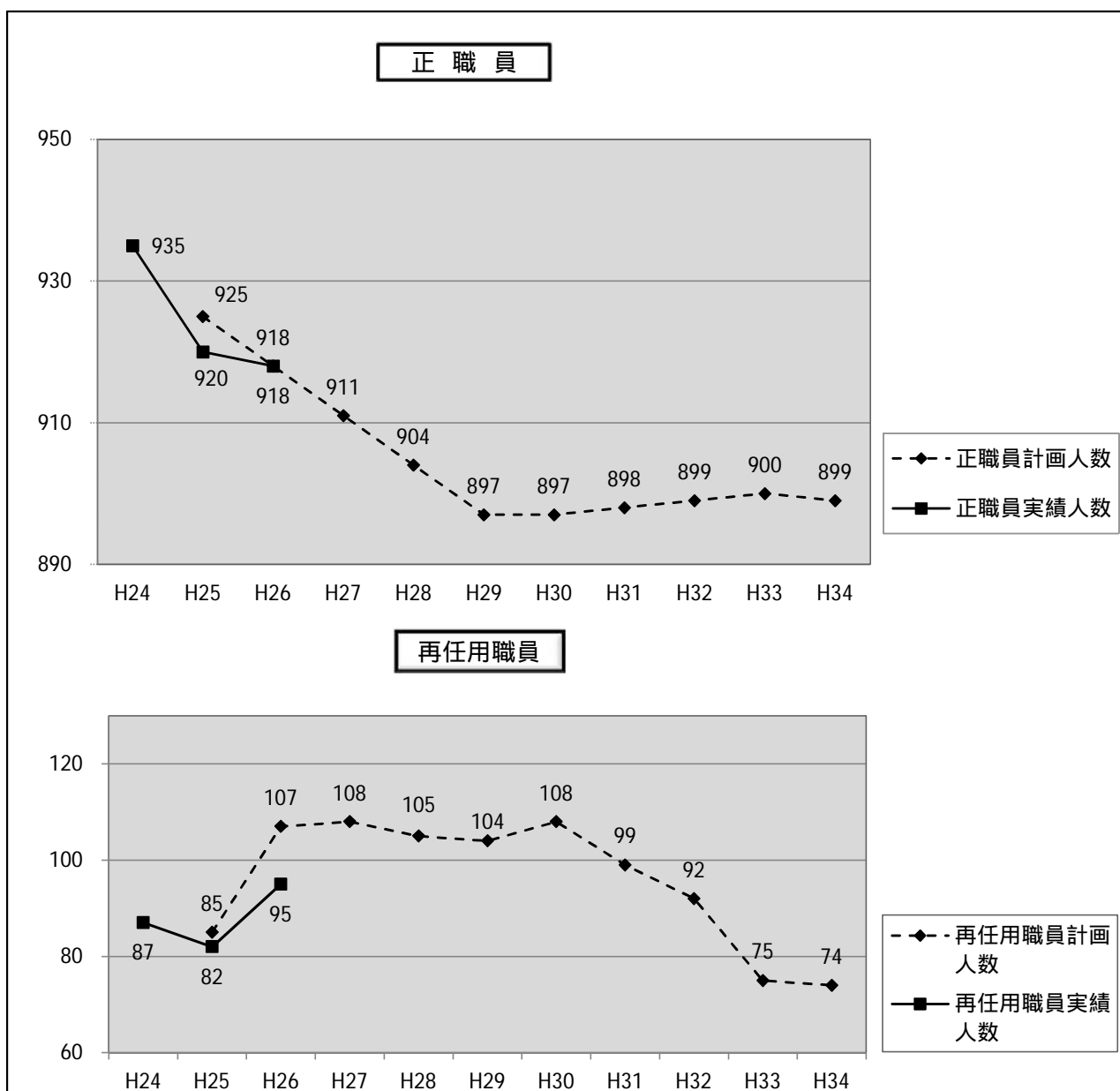
<参考>

行財政改革の実行計画における定数管理計画と進捗状況

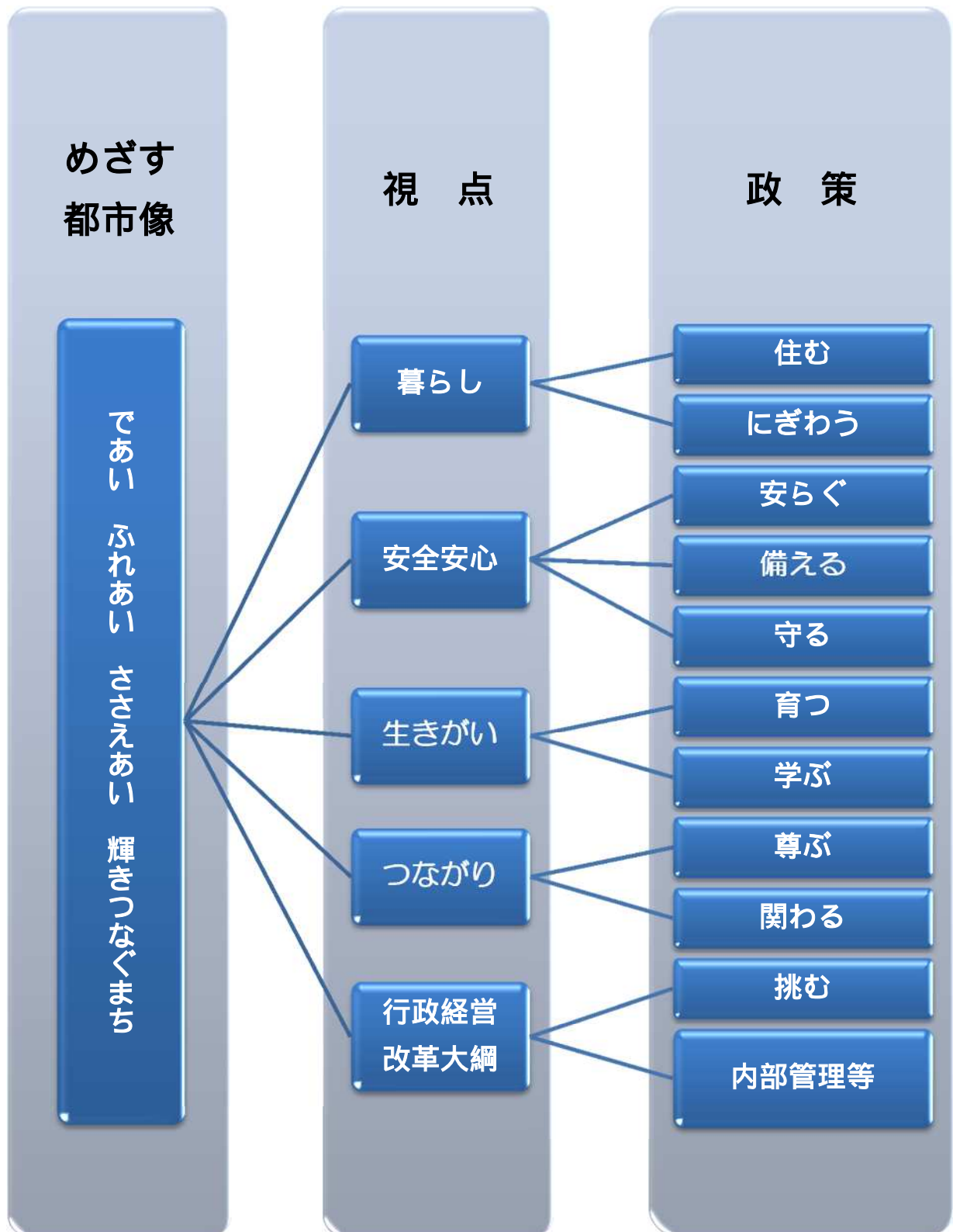
職員定数については、適正化を図る必要があるため、平成25年度から平成34年度までの定数管理計画を策定し、行財政改革を推進する重要項目としています。

なお、定数管理計画に基づく職員計画人数と実績人数(上下水道事業及び病院事業を除く。平成26年度は予算定数人数)は下グラフのとおりです。

平成26年度は正職員計画人数918人に対し、予算定数は918人、再任用職員計画人数107人に対し、95人となっています。



総合計画 施策の体系



各項目に含まれる事業の内容は、次ページ以降をご覧ください。

政策別主要事業

計66事業を掲載

各事業の予算額及び所要経費に、人件費は含めていません。
H26担当所管部課名の下段で括弧書きがあるものは、組織変更前の25年度の所管課を表記しています。
は新たな施設・設備・行政サービスの提供を行う事業です。

視点	政策	事業名	細事業名	H26 予算額 (千円)	担当所管 部課名	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
暮らし	住む	都市計画管理 事業	都市計画管理 事業	12,080	都市整備部 都市計画課	新名神高速道路IC周辺における適正な土 地利用を図るため、現況や市民意見を反 映し土地利用計画を策定します。	2,680	179
		都市景観形成 事業	都市景観形成 事業	4,465	都市整備部 都市計画課	景観法に則した川西市都市景観形成条例 の改正に向けて景観計画を策定します。	3,739	179
		道路・水路維 持補修事業	道路・水路維 持補修事業	262,877	都市整備部 道路管理課	小戸地内等の水路整備を行います。	63,800	175
						道路付属物の落下等による被害防止のた めの総点検を行います。	26,300 (H25年度 3月補正)	175
		橋りょう維持 補修事業	橋りょう維持 補修事業	2,479	都市整備部 道路管理課	道路橋長寿命化修繕計画に基づき、萩原 大橋等の長寿命化改修工事を行います。 また、橋りょう付属物の一斉点検を行いま す。	54,000 (H25年度 3月補正)	177
		歩道整備事業	市道3号歩道 整備事業	30,000	都市整備部 道路整備課	市役所南側から国道176号までの歩道の バリアフリー化を行います。	30,000	171
		道路改良事業	市道3号道路 改良事業	3,740	都市整備部 道路整備課	川西市役所西交差点部分の道路拡幅に向 けて、土地購入のための用地測量及び物 件調査を行います。	3,740	177
		道路改良事業	市道55号道 路改良事業	6,160	都市整備部 道路整備課	道路拡幅のため笹部1丁目・山原外地内の 用地測量及び笹部1丁目地内の土地購入 を行います。	6,160	177
		道路改良事業	市道328号 道路改良事業	34,000	都市整備部 道路整備課	黒川地内の狭小な道路の拡幅工事を行いま す。	34,000	177
		街路新設改良 事業	豊川橋山手線 新設改良事業	22,170	都市整備部 道路整備課	美園町及び絹延町地内の道路拡幅のた め、都市計画道路豊川橋山手線南側の物 件調査及び用地測量を行います。	22,170	183
		新名神周辺対 策事業	市道284号 外道路改良事 業	43,120	都市整備部 道路整備課	石道地内の道路拡幅を行うため、用地購 入及び道路改良工事を行います。	43,120	183
		新名神周辺対 策事業	矢問畦野線整 備事業	306,200	都市整備部 道路整備課	都市計画道路矢問畦野線の新設工事を行 います。	306,200	183
		新名神周辺対 策事業	市道52号道 路改良事業	11,150	都市整備部 道路整備課	西畦野地内の歩道拡幅を行うため土地購 入を行います。	11,150	183
		公園改良事業	市内全般公園 改良事業	194,500	都市整備部 公園緑地課	公園施設長寿命化計画に基づき、危険遊 具の撤去及び遊具の更新を進めます。	29,500	187

視点	政策	事業名	細事業名	H26 予算額 (千円)	担当所管 部課名	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
暮らし	住む	再開発総務管理事業	再開発総務管理事業	18,631	都市整備部 都市・交通政策課	中央町地内に建設されるマンションの公開空地整備に対して補助を行います。	11,333	185
		空港周辺地域整備事業	空港周辺地域整備事業	18,717	都市整備部 空港対策課	都市再生整備計画の事後評価を行うとともに、同計画に基づき、摂代会児童遊園地の整備を行います。	13,918	189
		公共交通支援事業	公共交通計画策定事業	1,723	都市整備部 都市・交通政策課	まちづくりの基礎となる人の移動のあるべき姿を公共交通の観点から考える「川西市公共交通基本計画」を策定します。	1,623	169
		公共交通支援事業	バス支援事業	36,386	都市整備部 都市・交通政策課	「平野駅～市立川西病院～大和地域」路線のバスの買い替え補助等を行うとともに、地域内公共交通の維持のため、モビリティマネジメントを推進します。	36,386	169
		市営住宅維持管理事業	市営住宅維持管理事業	149,866	都市整備部 都市・交通政策課	老朽化した市営住宅のエレベータの更新を行います。また、公営住宅基本計画に基づき、市営住宅の改修設計や老朽化により用途廃止した住宅の解体工事を行います。	84,765	193
		ふるさと団地再生事業	ふるさと団地再生事業	14,632	総合政策部 経営改革課	本市への若年世帯流入を促進するため、親元近居助成制度を拡充します。	7,000	73
	にぎわう	商工振興事業	商工振興事業	20,433	市民生活部 産業振興課	本市の産業や観光資源をPRするため、市役所1階に、いちじくや桃などの特産品、川西を代表する工業製品や観光情報などを展示するコーナーを設けます。	500	163
		中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業	14,653	市民生活部 産業振興課	中心市街地のにぎわいの創出と商業の振興のため、第二期中心市街地活性化基本計画を策定します。	4,500	163
		農業用施設改良事業	農業用施設改良事業	10,941	市民生活部 産業振興課	東畦野および石道地区の農業用水路の改良工事に対して補助を行います。	5,810	161
		イベント支援事業	川西市源氏まつり	8,033	市民生活部 文化・観光・スポーツ課	第50回を記念し、源氏まつりを川西能勢口駅周辺で開催します。	8,033	167
		文化振興事業	文化振興事業	27,194	市民生活部 文化・観光・スポーツ課	60周年事業として、「西本智実指揮 クラシック公演」、ミュージカル「川西の金太郎」を、また、第2回川西市アーティストオーディションを開催します。	22,155	83
		アステ市民プラザ運営事業	アステ市民プラザ運営事業	65,462	市民生活部 アステ市民プラザ	8月1日にアステ川西6階にアステ市民プラザをオープンします。当該施設では、貸館や住民票等の発行などを行います。	65,462	93
安全安心	安らぐ	健康づくり推進事業	健康づくり推進事業	30,067	健康福祉部 健康づくり室	市民の健康づくりへの取り組みに対してポイントを付与する、健康マイレージ制度を創設します。また、新たに川西の健康体操を考案し、市民に普及啓発を行います。	1,797	137
		予防事業	予防事業	407,829	健康福祉部 健康づくり室	後期高齢者で、一定の障がいや有する市民を対象に、肺炎球菌ワクチン接種に係る費用を助成します。	400	139
		健康診査事業	健康診査事業	233,504	健康福祉部 健康づくり室	保健センターでの乳がん検診にかかる医師の体制を充実します。また、マンモグラフィ、一般画像診断システムの医療機器を更新します。	14,544	139

視点	政策	事業名	細事業名	H26 予算額 (千円)	担当所管 部課名	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
安全安心	安らぐ	歯科保健推進事業	歯科保健推進事業	17,661	健康福祉部 健康づくり室	妊婦の歯周病等を予防するため、歯科医院で歯科検診を無料で受診できるようにします。	1,110	143
		臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金給付事業	481,005	健康福祉部 福祉政策課	平成26年4月からの消費税率引き上げによる低所得者の生活への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を支給します。	481,005	115
		地域福祉活動支援事業	福祉人材育成事業	10,000	健康福祉部 福祉政策課	就労希望者が民間の介護施設等において働きながら介護資格を取得できるよう支援します。	10,000	113
		高齢者生きがいづくり推進事業	シルバー人材センター支援事業	41,961	健康福祉部 長寿・介護保険課	シルバー人材センターに高齢者就業機会確保事業を委託します。	2,634	127
		障害者総合支援事業	障害者総合支援事業	2,052,174	健康福祉部 障害福祉課	第4期障がい福祉計画を策定します。また、川西さくら園等の拡充のため湯山台デイサービスセンターを閉鎖し、跡地にひまわり荘を移転します。	29,483	119
		障害者地域生活支援事業	障害者地域生活支援事業	475,657	健康福祉部 障害福祉課	障がい者等の居場所づくりを促進するため、自発的活動支援事業補助金を創設します。また、川西さくら園の空調機器を更新します。	34,562	121
	備える	急傾斜地対策事業	急傾斜地対策事業	6,000	都市整備部 道路整備課	兵庫県が施行する加茂2丁目地内の急傾斜地対策事業に対し、負担金を支出します。	6,000	173
		消防活動事業	消防設備維持管理事業	234,479	消防本部 消防課	購入から年数が経過したはしご車及び高規格救急車を更新します。	226,785	197
						購入から年数が経過したポンプ車及び指揮車を更新します。	49,134 (H25年度3月補正)	197
		消防施設維持管理事業	消防庁舎・施設維持管理整備事業	212,145	消防本部 総務課	消防署の耐震化を進めるため、久代出張所の建替えを行います。また、NTTへ移転した旧南消防署建物の解体工事を行います。	158,185	199
		消防団施設整備事業	消防団施設整備事業	0	消防本部 総務課	購入から年数が経過した小型動力消防ポンプ付積載車2台及び広報車を更新します。	32,050 (H25年度3月補正)	-
		災害対策事業	災害対策事業	104,738	総務部 危機管理室	引き続き防災行政無線を整備します。 (H25～27)	87,291	203
	守る	環境創造事業	環境創造事業	3,926	美化環境部 環境創造課	本市の類まれな里山環境や豊かな自然を次世代に継承するため、「生物多様性かわにし戦略」を策定します。	1,606	149
		斎場管理運営事業	斎場管理運営事業	87,629	美化環境部 美化推進課	引き続き老朽化した火葬炉の更新を実施します。 (H24～27)	55,355	147

視点	政策	事業名	細事業名	H26 予算額 (千円)	担当所管 部課名	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
生きがい	育つ	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	2,603	こども家庭部 こども・若者政策課	27年度に予定されている子ども・子育て新制度の開始に向け、子ども・子育て支援事業計画の策定及び次世代育成支援対策行動計画の改定を行います。	1,938	129
		留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	47,400	こども家庭部 こども・若者政策課	けやき坂小学校留守家庭児童育成クラブにおいて、専用クラブ室を新築します。	47,400	131
		保育所運営事業	民間保育所運営支援事業	1,221,342	こども家庭部 児童保育課	旧栄保育所跡地に開設される民間認可保育所の分園と、併設する病後児保育施設の運営を支援します。	59,461	133
		幼稚園施設維持管理事業	幼稚園施設維持管理事業	16,997	教育振興部 施設課	加茂幼稚園における3歳児保育実施による園児数の増加への対応として、職員室を保育室に改修します。	11,850	227
		子育て支援事業	子育て支援事業	23,626	こども家庭部 子育て・家庭支援課	子育て世代を支援するため、アステ市民プラザにおいて、アステ子育て支援ルームを開設します。	6,039	129
		子育て世帯臨時給付金給付事業	子育て世帯臨時給付金給付事業	190,000	こども家庭部 子育て・家庭支援課	平成26年4月からの消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図るため、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。	190,000	131
		青少年支援事業	若者政策推進事業	515	こども家庭部 こども・若者政策課	子ども・若者の成長と自立を応援するため、子ども・若者相談窓口を開設します。	391	131
	学ぶ	就学支援事業	私立幼稚園就園奨励費補助事業	238,729	教育振興部 学務課	私立幼稚園就園奨励費補助について、第2子及び第3子の補助を拡充します。 市立幼稚園の保育料等については減免の対象者を拡充します。	92,409	207
		小学校給食運営事業	小学校給食運営事業	120,844	教育振興部 学務課	火災予防のため、グリスフィルター及び温度過昇防止装置付回転釜を未整備校全校に設置します。	4,188	213
		中学校ミルク給食運営事業	中学校ミルク給食運営事業	3,703	教育振興部 学務課	中学校給食のあり方について検討を進めます。	452	217
		特別支援学校施設維持管理事業	特別支援学校施設維持管理事業	26,637	教育振興部 施設課	特別支援学校のエレベーターを更新します。	25,001	227
		教育施設耐震化事業	教育施設耐震対策事業	33,091	教育振興部 施設課	屋内運動場等の天井等落下防止対策に向けた調査を、H26、27の2年間で実施します。また、清和台幼稚園の耐震補強工事を行います。	33,091	227
		学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	878,042	公共施設再配置推進室	小学校の耐震化・大規模改造事業について、桜が丘小学校・多田小学校では工事を、川西北小学校・清和台小学校・東谷小学校では実施設計をPFI手法を用いて行います。	878,042	227
		公民館維持管理事業	公民館維持管理事業	62,529	教育振興部 まなび支援室 (中央公民館)	東谷公民館耐震補強工事に伴う設計、明峰公民館空調設備改修工事を行います。また、黒川公民館に講堂を新設するための設計を行います。	39,819	233
文化財事業	文化財保存啓発事業	37,150	教育振興部 社会教育室	加茂遺跡東側斜面の崩落防止工事を行います。	27,000	231		

視点	政策	事業名	細事業名	H26 予算額 (千円)	担当所管 部課名	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
つながり	尊ぶ	人権啓発推進事業	人権啓発推進事業	5,645	市民生活部 人権推進課	(仮称)人権を考える市民のつどいを開催し、市民の人権意識の向上を図ります。	1,260	115
	関わる	市民相談事業	市民相談事業	6,735	市民生活部 生活相談課	アステ市民プラザで、弁護士による法律相談を毎月2回、日曜日を実施します。	656	87
		コミュニティ推進事業	コミュニティセンター維持管理事業	37,826	総合政策部 市民活動推進課	牧の台会館と多田東会館の空調機器を更新します。	18,575	87
行財政改革大綱	挑む	参画と協働のまちづくり推進事業	参画と協働のまちづくり推進事業	1,437	総合政策部 地域分権推進課	市民公益活動団体等からの提案を受けて実施する市民協働事業に対し、補助金を交付します。	1,000	73
		参画と協働のまちづくり推進事業	地域分権推進事業	2,801	総合政策部 地域分権推進課	地域分権制度の創設に向け、地域分権の推進に関する条例の制定をめざすとともに、引き続き地域担当職員を中心に、地域自治組織の設立などを支援します。	2,801	73
		市民体育館・運動場整備PFI推進事業	市民体育館・運動場整備PFI推進事業	8,143	公共施設再配置推進室	市民体育館の建て替え及び市民運動場のリニューアルについて、PFI手法で民間事業者と契約を結ぶため債務負担行為を設定します。(債務負担行為額:3,078,264千円)	8,093	91
		公共施設再配置推進事業	公共施設再配置推進事業	210,173	公共施設再配置推進室	中央北地区内において、シルバー人材センターや放置自転車保管棟など公共施設の移転整備を進めます。	207,950	81
		中央北地区内複合施設整備事業	中央北地区内複合施設整備事業	79,967	公共施設再配置推進室	文化ホール、公民館、福祉施設等を包含した複合施設を中央北地区内に建設するため、最適な整備手法を検討します。	64,384	81
	内部管理等	総務管理事業	市制施行60周年記念式典等事業	4,798	総務部 総務課	市制施行60周年記念式典を行います。また、全国放送公開番組「NHKのど自慢」をNHKと共催します。	4,798	69
		市議会運営	市議会運営	311,766	市議会事務局 議事調査課	市議会だよりを冊子化します。	3,243	67

企業会計

水道事業

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

「安全な水道水の安定供給」を使命とし、この使命を果たすため、川西市水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」を目標に、基幹施設・基幹管路の更新、応急給水拠点の強化などの事業を実施します。

今後も事務の効率化、市民サービスの向上、危機管理への迅速な対応を図り、市民に信頼される健全な企業を目指し、経営に取り組んでいきます。

収益的収入及び支出予算

収益的収入39億5,277万7千円の主なものは、給水収益31億6,074万3千円、受託工事収益1億3,033万3千円、分担金1億6,205万1千円、長期前受金戻入1億9,460万1千円で、前年度と比較して給水収益5,360万9千円の増、受託工事収益4,915万8千円の増、長期前受金戻入が皆増等により、4億4,439万円の増となっています。

収益的支出37億7,113万6千円の主なものは、原水及び浄水費19億8,986万4千円、配水及び給水費4億7,111万9千円、減価償却費5億1,493万3千円で、前年度と比較して原水及び浄水費9,117万2千円の増、資産減耗費7,529万6千円の増、その他特別損失1億5,473万6千円の増等により、3億1,167万2千円の増となっています。

収益的収入支出差引額は、前年度と比較して1億3,271万8千円増の1億8,164万1千円となっています。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	比較 -	増減率
収益的収入	3,952,777	3,508,387	444,390	12.7
収益的支出	3,771,136	3,459,464	311,672	9.0
収益的収入支出差引	181,641	48,923	132,718	-

資本的収入及び支出予算

資本的収入1億9,479万円の主なものは、企業債1億円、他会計出資金3,857万1千円、他会計補助金3,307万6千円で、前年度と比較して他会計出資金、他会計補助金の皆増等により、6,276万6千円の増となっています。

資本的支出10億7,173万2千円の主なものは、改良工事費5億249万2千円、5期拡張工事費4億8,597万4千円で、前年度と比較して改良工事費3,547万6千円の増、5期拡張工事費3億9,146万3千円の増、投資2億100万円の減等により、2億3,886万4千円の増となっています。

資本的収入支出差引額は、前年度と比較して1億7,609万8千円減(不足額の増)の8億7,694万2千円不足額となっており、損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	比較 -	増減率
資本的収入	194,790	132,024	62,766	47.5
資本的支出	1,071,732	832,868	238,864	28.7
資本的収入支出差引	876,942	700,844	176,098	-

主な事業等

・安全な水道水の安定供給の充実を図るため、地震等の災害に備え、送配水管耐震化工事、加茂深井戸改修工事、配水池等耐震調査委託などを行います。

・老朽化した配水管改良工事を引き続き行います。

・配水管管理の充実を図るため、流量計更新工事を行います。

・水源の安定確保を図るため、東久代深井戸予備井用地を購入します。

(単位:千円)

工 事 名	詳 細	金 額
配水池等耐震調査委託	配水池耐震調査・設計業務委託(湯山台、緑台高区配水池・2件)	10,000
配水管改良工事	配水管改良 75mm～150 布設延長1,343m(配水管敷設替等・4件)	153,687
送配水管耐震化工事	大和低区配水管耐震化	20,000
配水池等改良工事	大和低区配水池高圧盤更新、けやき坂中低区配水池内部シート防水等改修等	165,000
流量計更新工事	一庫低区・高区配水、高区送水流量計・3件	9,400
その他工事	加茂深井戸改修、久代浄水場残留塩素計更新等	26,200
設計測量等委託	橋梁添架設計・施工監理業務委託 一式(川西インター線関連・2件)	6,700
橋添架負担金	猪名川橋、一庫大路次川橋添架負担金	6,000
配水管布設工事	配水管布設 75～300mm 布設延長4,730m(中北・川西インター線関連等・6件)	225,339
配水池築造工事	大和低区1号配水池築造	150,000
固定資産購入	東久代2丁目13(井戸等用地)購入 1,082.86㎡	75,000
計		847,326

下水道事業

「都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与すること」を使命とし、この使命を果たすため、川西市下水道ビジョンの基本理念「安全で快適な暮らしを支えるために」を目標に、降雨時における浸水被害を軽減するため、雨水管きよ整備を実施します。また、生活環境の改善に向けて、引き続き汚水管きよ整備を実施します。

今後も事務の効率化、経費の削減など経営改革に努め、市民に信頼される健全な企業を目指し、経営に取り組んでいきます。

収益的収入及び支出予算

収益的収入39億949万9千円の主なものは、下水道使用料18億9,702万5千円、長期前受金戻入10億1,797万2千円、雨水処理負担金等の市補助金8億1,268万4千円、資本費繰入収益1億4,646万6千円で、前年度と比較して下水道使用料4,328万7千円の増、長期前受金戻入及び資本費繰入収益の皆増、雨水処理負担金等の市補助金5,068万3千円の減等により11億8,162万円の増となっています。

収益的支出33億6,897万4千円の主なものは、減価償却費17億6,940万2千円、流域下水道管理運営費5億4,588万4千円、支払利息3億4,526万4千円、管きよ及びポンプ場費の管理運営費2億9,569万3千円で、前年度と比較して減価償却費9億4,883万1千円の増、特別損失7,237万4千円の増、ポンプ場費3,558万8千円の減等により10億854万8千円の増となっています。

収益的収入支出差引額は、前年度と比較して1億7,307万2千円増の5億4,052万5千円となっています。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	比較 -	増減率
収益的収入	3,909,499	2,727,879	1,181,620	43.3
収益的支出	3,368,974	2,360,426	1,008,548	42.7
収益的収入支出差引	540,525	367,453	173,072	-

資本的収入及び支出予算

資本的収入16億8,998万9千円の主なものは、企業債12億5,110万円、国庫補助金3億4,090万円、市補助金8,707万9千円で、前年度と比較して企業債4億7,010万円の増等により4億8,450万円の増となっています。

資本的支出28億732万8千円の主なものは、公共下水道及び流域下水道の建設改良費11億1,029万8千円、企業債償還金16億8,973万円で、前年度と比較して建設改良費4億2,228万9千円の増、企業債償還金2億1,248万3千円の増等により、6億3,365万4千円の増となっています。

資本的収入支出差引額は、前年度と比較して1億4,915万4千円減(不足額の増)の11億1,733万9千円不足額となっており、損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額等で補てんします。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	比較 -	増減率
資本的収入	1,689,989	1,205,489	484,500	40.2
資本的支出	2,807,328	2,173,674	633,654	29.2
資本的収入支出差引	1,117,339	968,185	149,154	-

主な事業等

<雨水>

- ・中央北地区、鼓が滝1丁目などの地域において、降雨時における浸水被害を軽減するため、雨水管きよ整備を実施します。
- ・前川雨水ポンプ場及び加茂雨水ポンプ場において、長寿命化計画を策定し、更新工事を実施します。

<汚水>

- ・中央北地区、東畦野1丁目などの地域において、引き続き面的整備を進めるとともに、若宮、石道などの市街化調整区域の未普及地域についても、生活環境の改善に向けて汚水整備を実施します。

(単位:千円)

工 事 名	詳 細	金 額
設計測量等委託	設計測量業務一式、長寿命化設計業務一式	42,500
雨水管きよ等築造工事	管きよU型 布設延長125m、管きよボックス型 布設延長610m	217,500
長寿命化工事	前川・加茂雨水ポンプ場長寿命化工事一式	380,800
汚水管きよ等築造工事	口径 50～200mm 布設延長2,450m	129,100
ポンプ設置工事	満願寺汚水中継ポンプ、黒川(1・6号)、山の原ポンプ設置工事	20,785
管きよ更生工事	口径200～250mm 布設延長 710m	50,000
水道移設等補償	水道管及びガス管移設等一式	7,901
流域下水道建設	猪名川流域下水道建設事業費負担金	177,011
計		1,025,597

病院事業

平成25年度に最重要課題であった医師確保について、内科・外科・小児科で増員できたこと等により、下期からの患者数の増加が見られ、これらは収益にも反映しています。

平成26年度には、泌尿器科医師が確保できるなど充実してきており、今後も、欠員が生じている診療科について、引き続き、医師確保に最大限努力します。

また、地域の中核的医療機関として、兵庫県知事の「地域医療支援病院」としての承認をめざすとともに、医師の充実などによる患者数の推移を見ながら、現在休床中である病棟の再開を視野に入れ、市民や地域住民の医療ニーズに沿った医療を提供するとともに、国による法制度の改正の動向を注視しながら、新たな病院の基本構想の検討を進めます。

収益的収入及び支出予算

収益的収入53億9,772万4千円の主なものは、入院収益、外来収益等の医業収益45億6,660万3千円、他会計負担金及び交付金、長期前受金戻入等の医業外収益8億3,012万円で、前年度と比較して6億3,434万8千円の増となっています。

収益的支出60億1,811万3千円の主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用54億6,054万円、企業債利息、看護師養成委託料等の医業外費用7,230万2千円で、給与費、材料費、経費等の医業費用の増とともに、特別損失4億8,327万1千円を計上したことにより、前年度と比較して9億3,777万3千円の増となっています。

これらの収益的収入及び支出の差引額は、6億2,038万9千円の純損失となっていますが、この金額は、収入においては、長期前受金戻入、支出においては、病院職員の退職手当の引当金や6月支給の賞与にかかる引当金などを特別損失としての計上が必要になるなどの、会計基準の見直しによる影響があるため大きくなっていますが、実質的には、前年度と比較して改善しています。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	5,397,724	4,763,376	634,348	13.3
支 出	6,018,113	5,080,340	937,773	18.5
差 引	620,389	316,964	303,425	-

資本的収入及び支出予算

資本的収入1億4,214万1千円の主なものは、企業債償還金等にかかる一般会計補助金1億4,213万9千円で、前年度と比較して市からの補助金の減により1,663万6千円の減となっています。

資本的支出2億9,427万8千円の主なものは、病院改良工事費、資産購入費の建設改良費7,000万円、企業債償還金2億427万8千円で、企業債償還金の減により前年度と比較して2,327万3千円の減となっています。

資本的収入及び支出の差引額は、1億5,213万7千円の収支不足額となり、前年度と比較して663万7千円の減で、一時借入金で措置します。

なお、収益的収入及び支出予算と同様に、会計基準の見直しによる影響が生じています。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	142,141	158,777	16,636	10.5
支 出	294,278	317,551	23,273	7.3
差 引	152,137	158,774	6,637	-

主な事業

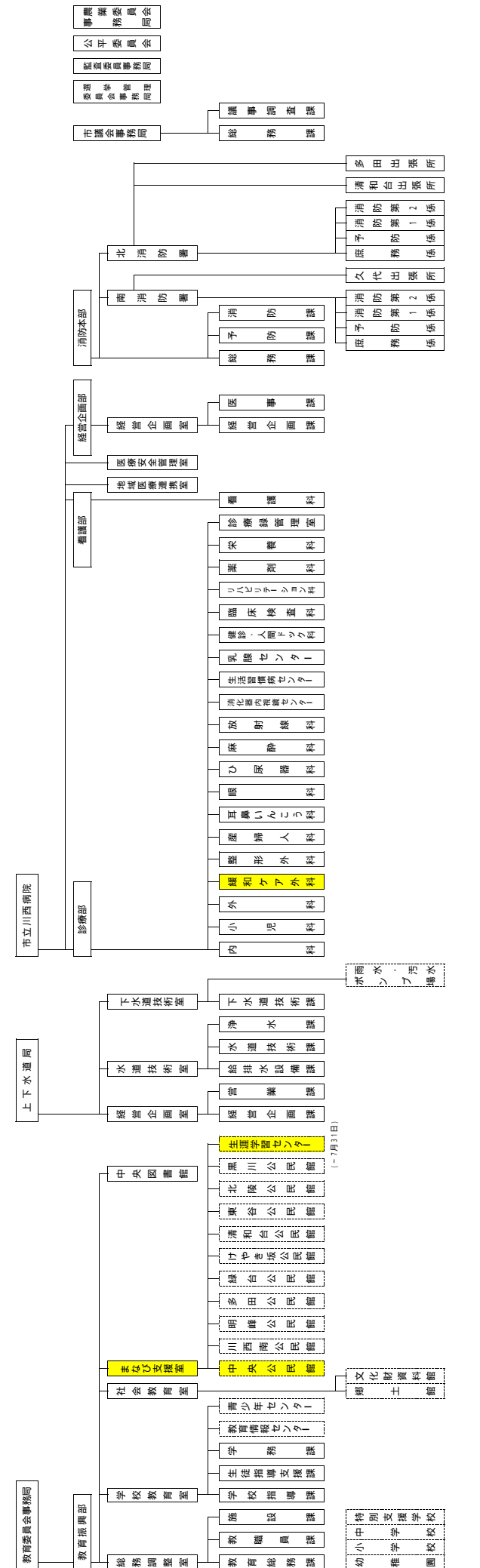
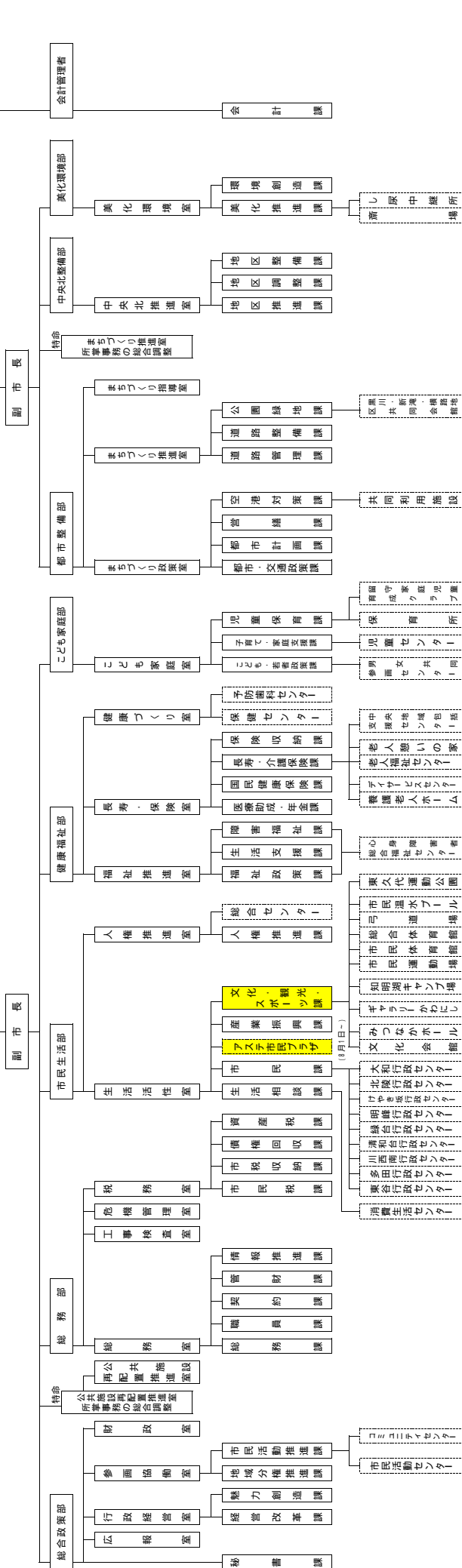
- ・医師・看護師等を増員します。
- ・医療機器の充実・更新に努めます。
- ・新病院の基本構想策定に着手します。

(単位:千円)

項 目		金 額
医師の充実に係る費用	医師給・医師手当の前年からの増額分	61,583
看護師等の充実に係る費用	看護師給・看護師手当の前年からの増額分	103,025
医療機器等の充実・更新費用	医療機器等の購入費及びリース費用	70,000
基本構想策定に係る費用	基本構想策定にかかる委託料と外部委員等への報償費の計	5,400
計		240,008

川西市行政組織

平成26年4月1日現在



平成26(2014)年度
予算のあらまし

平成26(2014)年2月発行

発行 川 西 市

編集 総合政策部財政室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1111

(内線 2211)